

# 取り組み続く東証改革

## 市

場区分の変更が2022年4月に行われた東京証券取引所。国際的に魅力ある市場とすることをめざす改革は、まだ続いている。各市場の株価はプライムが優位となっており、区分変更はある程度成功に見える。しかし、プライム市場の定義は「グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場」だ。多くの日本企業は株主資本利益率などの面で、いまだ欧米と開きがある状況で十分とは言えないだろう。

このため東証は、2023年3月に「資本コストや株価を意識した経営」を上場企業に要請し、好取り組みを行っている企業の「事例集」を公表するなどの施策を継続。株価

がその時点で企業を解散した場合の資産価値の半分以下となってしまうPBR0.5倍割れの企業が、半減するなど、少しずつ成果が出てきた。

並行してTOPIXの見直しも行われており、2025年1月には第一段階が終了。これまでは流動性の低い銘柄の削減のみだったが、2028年に向けてはさらなる絞り込みと併せ、スタンダード、グロースからも50銘柄程度採用される見込み。こちらは新規採用の可能性が高い銘柄が注目されそうだ。

改革を通じて東証が海外投資家にとって魅力的な市場になることは、「ホーム」の日本人投資家にとっても恩恵が大きい。期待を込めてその動きを見守りたい。 **M**

■ 図表1 東証3市場の指数推移

(日次、2022年4月1日~2025年1月6日)



■ 図表2 低PBR銘柄の比率 (0.5倍割れの銘柄)

2022年7月 **15%** ▶ 2024年5月 **7%**

■ 図表3 TOPIXの銘柄入れ替え予定

	2022年4月 (市場再編前)	2025年1月 (第一段階終了)	2028年7月 (第二段階見直し)
銘柄数	約2,200銘柄	約1,700銘柄	約1,200銘柄
対象市場	東証一部	東証プライム	東証全市場 <sup>※3</sup>
浮動株 時価総額の合計 <sup>※1</sup>		490兆円	485兆円
市場カバー率 <sup>※1,2</sup>		約97.7%	約96.7%

流通株式時価総額  
100億円未満の銘柄を  
段階的に削減

売買代金回転率  
浮動株時価総額累積比率を  
基準に選定

※1 2024年8月末基準でJPX総研が試算した数値

※2 市場カバー率は浮動株時価総額ベースで3市場に占めるTOPIX構成銘柄の割合

※3 スタンダード、グロースから約50銘柄が採用、こちらも2024年8月末時点のJPX総研試算ベース

(出所)東証のホームページをもとに当社作成(図表2、3)

## ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

**特化型**

企業価値向上に必要な「株主」のチカラに着目

実質組入銘柄の企業に対して、対話や提案(株主提案\*を含む)を通じて企業価値の中長期的な向上を促します。

\*株主提案とは株主が株主総会において議案を提案することです。

商品のお申込みにあたっては目論見書等を必ずご確認ください。目論見書等のご請求はお取引店までどうぞ。

